

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月6日

【四半期会計期間】 第194期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社福井銀行

【英訳名】 The Fukui Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役頭取 伊東忠昭

【本店の所在の場所】 福井市順化1丁目1番1号

【電話番号】 (0776)24-2030(代)

【事務連絡者氏名】 経営管理グループマネージャー 上野吉弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町1丁目8番8号
株式会社福井銀行東京事務所

【電話番号】 (03)3253-2852

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 蓑輪一範

【縦覧に供する場所】 株式会社福井銀行金沢支店
(金沢市広岡3丁目1番1号)

株式会社福井銀行東京支店
(東京都千代田区鍛冶町1丁目8番8号)

株式会社福井銀行大阪支店
(大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 東京支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定に基づく縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度第1四半期 連結累計期間	平成25年度第1四半期 連結累計期間	平成24年度
		(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
経常収益	百万円	11,491	13,138	45,918
経常利益又は 経常損失()	百万円	2,810	4,099	9,945
四半期純利益	百万円	1,008	2,250	
当期純損失()	百万円			8,788
四半期包括利益	百万円	1,582	2,509	
包括利益	百万円			1,238
純資産額	百万円	122,967	116,184	119,362
総資産額	百万円	2,209,557	2,269,281	2,198,908
1株当たり四半期純利益金額	円	4.24	9.41	
1株当たり当期純損失金額 ()	円			36.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	4.24	9.40	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	4.90	4.48	4.77

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 平成24年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、純損失が計上されているので記載しておりません。

4 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済を顧みますと、昨年末の政権交代以降、政府・日銀の機動的・弾力的な政策もあり、円高是正、株価の回復等の動きとなり、景気は着実に持ち直しております。景気の先行きについては、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクがあるものの、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、景気回復へ向かうことが期待されます。

一方、県内経済を見ますと、個人消費は、百貨店・スーパーの売上高において気候要因による変動を伴いつつも消費者マインドの改善から高額品販売に動きがあり、下げ止まりの様子が見られます。また、県内企業の業況は、持ち直しの動きが見られます。その内訳を見ますと、公共投資は増加傾向にあるほか、生産動向においては、繊維産業で円安進行等を背景に下げ止まりが見られ、電子部品・デバイスではスマートフォン関連を中心に増加しております。県内経済の先行きにつきましては、国内需要の持ち直しや、海外の経済状況の改善を背景として、緩やかに回復していくことが期待されます。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

当第1四半期連結累計期間末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比703億円増加し2兆2,692億円、純資産は前連結会計年度末比31億円減少し1,161億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は、事業性貸出金及び地方公共団体向け貸出金が増加したことから、前連結会計年度末比226億円増加し1兆4,450億円となりました。譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金及び公金預金が増加したことから、前連結会計年度末比717億円増加し2兆1,001億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比321億円減少し5,680億円となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、債券及び株式関係損益の増加を主因に、前年同期比16億47百万円増加し131億38百万円となりました。また、経常費用は、貸倒償却引当費用の増加を主因に、前年同期比3億58百万円増加し90億39百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比12億89百万円増加し40億99百万円となり、四半期純利益は前年同期比12億41百万円増加し22億50百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は前年同期比18億25百万円増加して、115億11百万円、セグメント利益は前年同期比12億74百万円増加して、38億74百万円となりました。「リース業」の経常収益は前年同期比1億38百万円減少して、18億42百万円、セグメント利益は前年同期比7百万円増加して、88百万円となりました。報告セグメント以外の「その他」の経常収益は前年同期比11百万円増加して、2億76百万円、セグメント利益は前年同期比16百万円増加して、1億20百万円となりました。なお、それぞれの計数にはセグメント間の内部取引を含んでおります。

国内業務・国際業務部門別収支

資金運用収支は、資金運用収益が71億76百万円、資金調達費用が2億34百万円で69億42百万円の利益となりました。役務取引等収支は、役務取引等収益が17億35百万円、役務取引等費用が5億61百万円で11億73百万円の利益となりました。その他業務収支は、その他業務収益が28億80百万円、その他業務費用が17億10百万円で11億70百万円の利益となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	7,225	135		7,361
	当第1四半期連結累計期間	6,771	171		6,942
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	7,480	151	6	7,625
	当第1四半期連結累計期間	6,997	187	8	7,176
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	254	15	6	264
	当第1四半期連結累計期間	226	15	8	234
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,051	22		1,074
	当第1四半期連結累計期間	1,157	15		1,173
うち 役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,581	30		1,612
	当第1四半期連結累計期間	1,709	26		1,735
うち 役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	529	7		537
	当第1四半期連結累計期間	551	10		561
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	11	56		67
	当第1四半期連結累計期間	813	357		1,170
うち その他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,701	56		1,758
	当第1四半期連結累計期間	2,523	357		2,880
うち その他業務費用	前第1四半期連結累計期間	1,690			1,690
	当第1四半期連結累計期間	1,710			1,710

- (注) 1 国内業務部門は当行及び国内に本店を有する連結子会社(以下、「国内連結子会社」という。)の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引及び海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という。)の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額は、当行の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内業務・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、17億35百万円となり、役務取引等費用は5億61百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,581	30	1,612
	当第1四半期連結累計期間	1,709	26	1,735
うち 預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	387		387
	当第1四半期連結累計期間	432	0	432
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	577	26	603
	当第1四半期連結累計期間	566	23	590
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	147		147
	当第1四半期連結累計期間	275		275
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	77		77
	当第1四半期連結累計期間	69		69
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	139	3	143
	当第1四半期連結累計期間	136	2	139
うち保険販売業務	前第1四半期連結累計期間	88		88
	当第1四半期連結累計期間	64		64
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	529	7	537
	当第1四半期連結累計期間	551	10	561
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	116	4	120
	当第1四半期連結累計期間	116	4	121

(注) 国内業務部門は当行及び国内連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引及び海外連結子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内業務・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	1,923,018	17,261	1,940,279
	当第1四半期連結会計期間	1,980,133	17,056	1,997,190
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,003,142		1,003,142
	当第1四半期連結会計期間	1,051,874		1,051,874
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	913,437		913,437
	当第1四半期連結会計期間	917,869		917,869
うちその他	前第1四半期連結会計期間	6,438	17,261	23,699
	当第1四半期連結会計期間	10,389	17,056	27,446
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	92,843		92,843
	当第1四半期連結会計期間	102,922		102,922
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,015,861	17,261	2,033,123
	当第1四半期連結会計期間	2,083,055	17,056	2,100,112

(注) 1 国内業務部門は当行及び国内連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引及び海外連結子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内業務・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内業務部門	1,421,018	100.00	1,439,479	100.00
製造業	219,305	15.43	203,712	14.15
農業、林業	1,148	0.08	1,044	0.07
漁業	36	0.00	32	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	3,059	0.21	2,283	0.16
建設業	57,099	4.02	46,847	3.26
電気・ガス・熱供給・水道業	23,417	1.65	26,398	1.83
情報通信業	7,060	0.50	10,758	0.75
運輸業、郵便業	32,956	2.32	32,145	2.23
卸売業、小売業	173,210	12.19	169,070	11.75
金融業、保険業	48,206	3.39	51,287	3.56
不動産業、物品賃貸業	121,918	8.58	135,510	9.41
その他サービス業	88,074	6.20	92,641	6.44
地方公共団体	222,327	15.65	250,299	17.39
その他	423,196	29.78	417,445	29.00
国際業務部門	4,156	100.00	5,584	100.00
政府等				
金融機関				
その他	4,156	100.00	5,584	100.00
合計	1,425,174		1,445,064	

(注) 国内業務部門は当行及び国内連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引及び海外連結子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	565,647,320
計	565,647,320

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	243,446,697	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株
計	243,446,697	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		243,446		17,965		2,614

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 631,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 241,428,000	241,428	
単元未満株式	普通株式 1,387,697		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	243,446,697		
総株主の議決権		241,428	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が3個含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式754株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社福井銀行	福井市順化1丁目1番1号	631,000		631,000	0.25
計		631,000		631,000	0.25

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
現金預け金	35,198	114,975
コールローン及び買入手形	81,191	70,455
買入金銭債権	1,372	1,315
商品有価証券	227	211
金銭の信託	5,500	5,891
有価証券	² 600,180	² 568,050
貸出金	¹ 1,422,443	¹ 1,445,064
外国為替	5,910	6,972
その他資産	23,190	31,238
有形固定資産	21,799	21,661
無形固定資産	965	866
繰延税金資産	6,581	8,287
支払承諾見返	² 13,246	² 14,023
貸倒引当金	18,899	19,732
資産の部合計	2,198,908	2,269,281
負債の部		
預金	1,978,115	1,997,190
譲渡性預金	50,245	102,922
コールマネー及び売渡手形	470	-
借入金	6,035	5,833
外国為替	165	191
社債	10,000	10,000
その他負債	12,328	14,219
賞与引当金	213	2
役員賞与引当金	-	6
退職給付引当金	4,933	4,943
睡眠預金払戻損失引当金	328	299
偶発損失引当金	328	330
再評価に係る繰延税金負債	3,134	3,134
支払承諾	² 13,246	² 14,023
負債の部合計	2,079,546	2,153,097
純資産の部		
資本金	17,965	17,965
資本剰余金	2,630	2,630
利益剰余金	66,244	67,888
自己株式	998	1,049
株主資本合計	85,841	87,435
その他有価証券評価差額金	13,604	8,735
土地再評価差額金	5,626	5,626
その他の包括利益累計額合計	19,230	14,362
新株予約権	51	43
少数株主持分	14,239	14,343
純資産の部合計	119,362	116,184
負債及び純資産の部合計	2,198,908	2,269,281

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
経常収益	11,491	13,138
資金運用収益	7,625	7,176
(うち貸出金利息)	5,775	5,288
(うち有価証券利息配当金)	1,701	1,725
役務取引等収益	1,612	1,735
その他業務収益	1,758	2,880
その他経常収益	1 495	1 1,345
経常費用	8,680	9,039
資金調達費用	265	234
(うち預金利息)	200	172
役務取引等費用	537	561
その他業務費用	1,690	1,710
営業経費	5,377	5,374
その他経常費用	2 810	2 1,158
経常利益	2,810	4,099
特別損失	729	0
固定資産処分損	0	0
減損損失	729	-
税金等調整前四半期純利益	2,080	4,098
法人税、住民税及び事業税	998	880
法人税等調整額	37	863
法人税等合計	961	1,743
少数株主損益調整前四半期純利益	1,119	2,354
少数株主利益	110	104
四半期純利益	1,008	2,250

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,119	2,354
その他の包括利益	463	4,864
その他有価証券評価差額金	463	4,864
繰延ヘッジ損益	0	-
四半期包括利益	1,582	2,509
親会社株主に係る四半期包括利益	1,480	2,617
少数株主に係る四半期包括利益	101	108

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
破綻先債権額	2,210百万円	2,052百万円
延滞債権額	42,376百万円	42,808百万円
3ヵ月以上延滞債権額	38百万円	27百万円
貸出条件緩和債権額	278百万円	300百万円
合計額	44,904百万円	45,189百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	4,242百万円	3,992百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
償却債権取立益	164百万円	290百万円
株式等売却益	36百万円	771百万円

2 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
貸倒引当金繰入額	95百万円	892百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	294百万円	313百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	831	3.5	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、福井銀行職員持株会専用信託(以下、「従持信託」という。)に対する配当金18百万円を含めておりません。これは従持信託が保有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の変動に関する事項

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高(百万円)	17,965	2,644	76,245	1,317	95,537
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)					
剰余金の配当			831		831
土地再評価差額金の取崩			193		193
四半期純利益(累計)			1,008		1,008
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		7		69	61
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)合計		7	370	69	432
当第1四半期連結会計期間末残高 (百万円)	17,965	2,636	76,616	1,248	95,970

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

1 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	597	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、従持信託に対する配当金9百万円を含めておりません。これは従持信託が保有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の変動に関する事項

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高（百万円）	17,965	2,630	66,244	998	85,841
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額（累計）					
剰余金の配当			597		597
四半期純利益（累計）			2,250		2,250
自己株式の取得				127	127
自己株式の処分			8	76	68
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額（累計）合計			1,644	50	1,593
当第1四半期連結会計期間末残高 （百万円）	17,965	2,630	67,888	1,049	87,435

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	9,625	1,816	11,441	59	11,501
セグメント間の内部 経常収益	60	164	225	205	430
計	9,685	1,981	11,666	265	11,931
セグメント利益	2,600	80	2,681	103	2,784

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、投資業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,681
「その他」の区分の利益	103
セグメント間取引消去	25
四半期連結損益計算書の経常利益	2,810

(注) 一般企業の四半期連結損益計算書の営業利益に代えて、経常利益を記載しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載したとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の「銀行業」及び「リース業」のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、一部の固定資産について、営業利益の継続的低下によるキャッシュ・フローの減少や地価の下落により投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、729百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	11,452	1,651	13,103	58	13,162
セグメント間の内部 経常収益	59	190	250	217	467
計	11,511	1,842	13,354	276	13,630
セグメント利益	3,874	88	3,963	120	4,083

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、投資業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,963
「その他」の区分の利益	120
セグメント間取引消去	16
四半期連結損益計算書の経常利益	4,099

(注) 一般企業の四半期連結損益計算書の営業利益に代えて、経常利益を記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当ありません。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

1 本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間（平成25年6月30日）

該当ありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	15,574	20,404	4,829
債券	491,860	504,159	12,299
国債	223,182	230,166	6,984
地方債	92,871	96,951	4,080
短期社債			
社債	175,807	177,042	1,234
その他	71,550	74,893	3,343
合計	578,985	599,457	20,472

当第1四半期連結会計期間（平成25年6月30日）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	13,600	18,203	4,602
債券	458,944	466,540	7,595
国債	200,879	205,246	4,366
地方債	93,854	96,516	2,661
短期社債			
社債	164,210	164,777	567
その他	81,678	82,517	839
合計	554,223	567,261	13,038

（注） その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、313百万円（すべて株式）であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、68百万円（すべて株式）であります。

当該減損処理にあたっては、四半期連結決算日の時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率及び当該発行会社の業績推移等を考慮したうえで、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	5,500	5,500	

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	5,891	5,891	

(デリバティブ取引関係)

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	7,000	20	20
	合計		20	20

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	12,633	6	6
	為替予約	9,409	17	17
	通貨オプション	24,825		135
	その他			
合計			10	125

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間（平成25年6月30日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	9,992	5	5
	為替予約	12,136	186	186
	通貨オプション	66,731		339
	その他			
合計			181	158

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間（平成25年6月30日）

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間（平成25年6月30日）

該当ありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間（平成25年6月30日）

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間（平成25年6月30日）

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	4.24	9.41
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	1,008	2,250
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,008	2,250
普通株式の期中平均株式数	千株	237,672	239,033
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	4.24	9.40
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	184	234
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年5月10日開催の取締役会において、平成25年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 607百万円

1株当たりの金額 2円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年6月7日

(注) 配当金の総額には、従持信託に対する配当金9百万円を含めております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 5日

株式会社福井銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 酒 井 雄 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 大 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福井銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福井銀行及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- () 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。